



平成 17 年 2 月 4 日

各 位

## 平成 17 年 3 月期第 3 四半期（連結）業績状況

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社  
 コード番号 8426 東証マザーズ  
 U R L <http://www.nissin-servicer.co.jp>  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿 1 丁目 25 番 1 号  
 代表者 代表取締役社長 天 野 量 公  
 問合せ先 常務取締役 合 田 益 己  
 TEL (03) 5326 - 3971 (代表)

## 1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期（連結）の業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）  
 （百万円未満切捨）

	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期（通期）
	百万円	百万円
営 業 収 益	5,406	4,599
営 業 利 益	1,195	899
経 常 利 益	1,093	750
第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	630	406
総 資 産	14,394	6,684
株 主 資 本	4,294	1,544

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成 17 年 3 月期より初めて四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 営業収益

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
買 取 債 権 回 収 高	5,043	93.3	4,537	98.7
そ の 他	363	6.7	61	1.3
営 業 収 益 計	5,406	100.0	4,599	100.0

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成 17 年 3 月期より初めて四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期の営業収益及び対前年増減率は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期（通期）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,513	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,179	2,517
現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末)残高	1,901	1,629

(注) 平成 17 年 3 月期より初めて四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

## 2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

### （1）業績

当第 3 四半期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善等、総じて国内景気は穏やかな回復傾向にありましたものの、このところの生産、輸出における一部指標の弱含みや、原油価格の動向が内外経済に与える影響等、景気の先行きについての不透明感は強まっております。

この様な状況のもと当社グループは、積極的な営業活動による特定金銭債権の買取、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した効率的な管理回収業務に努めました。

当第 3 四半期の連結業績につきましては、金融機関等との継続取引及び新規取引の開拓に努めました結果、債権買取額（投資額）は、8,192,751 千円となり、買取債権残高は 10,480,624 千円となりました。また、不良債権処理の一環として取得した不動産買取額（投資額）は 1,472,812 千円、買取不動産残高は 1,208,695 千円となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収により、買取債権回収高は 5,043,236 千円、買取不動産の売却等によるその他の収入は 363,352 千円となり、合計では 5,406,589 千円となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価 2,701,629 千円、買取不動産の売却等に伴うその他原価 276,250 千円により、合計で 2,977,879 千円となりました。この結果、営業総利益は 2,428,709 千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴い、給与手当 251,838 千円、貸倒引当金繰入額 463,054 千円等を計上し、合計 1,233,292 千円となりました。この結果、営業利益は 1,195,416 千円となりました。

営業外収益は 4,089 千円となり、営業外費用につきましては、支払利息 84,189 千円、平成 16 年 9 月に実施した公募増資等に伴う新株発行費 13,690 千円の発生により、合計で 106,386 千円となりました。この結果、経常利益は 1,093,119 千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて 444,379 千円を計上したことにより、第 3 四半期純利益は 630,051 千円となりました。

（注）平成 17 年 3 月期より初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第 3 四半期連結会計期間との比較は行っておりません。（以下「キャッシュ・フローの状況」においても同じ）

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な債権の買取による資金の減少がありましたものの、財務活動の強化並びに公募増資による資金調達により、前連結会計年度末に比べ 271,629 千円増加し、1,901,408 千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は 6,513,948 千円となりました。これは、主に税金等調整前第 3 四半期純利益が 1,074,431 千円、貸倒関連費用が 469,843 千円となったものの、買取債権の純増額が 5,628,781 千円、買取不動産の純増額が 1,046,467 千円、共同投資等に係る出資金の払込による支出が 693,483 千円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は 393,911 千円となりました。これは、主に制限付預金への預入が 324,640 千円となったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は 7,179,489 千円となりました。これは、主に短期借入金の純増額が 1,474,900 千円、長期借入金の純増額が 3,616,780 千円、公募増資等の実施により株式の発行による収入が 2,117,809 千円となったことによるものであります。

### 3. 当期の見通し

今後につきましては、不良債権処理目標の最終年度末及びペイオフの全面解禁等を控え、金融機関等の不良債権処理が一層活発化するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業の強化を図り、特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務の強化に努めてまいります。

なお、平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）につきましては、当社が不良債権処理の一環として取得している買取不動産 2 物件を売却したことにより、買取不動産売却高が約 1,144 百万円発生したこと、及び債権の買取時に買取債権回収高及び債権回収原価に同額が計上される代理回収弁済金が、前回の予想発表以降に 601 百万円発生したことにより、営業収益を 8,335 百万円（前回予想比 1,607 百万円増）に修正いたしました。

一方、利益面につきましては、上記買取不動産の売却による利益貢献が 433 百万円発生いたしましたものの、上記代理回収弁済金を除いた買取債権の回収による利益貢献が 308 百万円未達成となるとともに、貸倒関連費用が 60 百万円増加する見込みとなったため、経常利益は 1,706 百万円（前回予想比 73 百万円増）当期純利益は 995 百万円（前回予想比 39 百万円増）に修正いたしました。（平成 17 年 1 月 31 日開示済）

平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成 17 年 3 月期予想	8,335	1,706	995	7,437.27
平成 16 年 3 月期実績	4,599	750	406	38,859.88
前年比	81.2%増	127.5%増	145.1%増	

当社は、平成 16 年 6 月 1 日および平成 16 年 12 月 20 日付で、それぞれ普通株式 1 株につき 2 株および 5 株の割合をもって株式分割しております。

#### [ 将来予測に関する記述について ]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰、及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・回収期間の長期化による収益性の悪化
- ・債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・親会社である㈱ニッシンの事業戦略、及び経営成績等
- ・当社の利用する情報、基幹システム、及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

#### 4. 最近の経営成績及び財務状態の概況

平成 17 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)の四半期連結財務諸表は以下のとおりであります。

当該四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号。)に準じて作成しております。

なお、この四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき三優監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

また、平成 17 年 3 月期より初めて四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との対比は行っておりません。

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,235,437		1,639,167	
2 買取債権	2	10,480,624		5,059,338	
3 買取不動産		1,208,695		-	
4 繰延税金資産		453,067		329,864	
5 その他		131,256		98,125	
貸倒引当金		1,112,050		717,702	
流動資産合計		13,397,031	93.1	6,408,793	95.9
固定資産					
1 有形固定資産	1	29,450		30,809	
2 無形固定資産		538		651	
3 投資その他の資産					
(1) 出資金		849,537		153,482	
(2) その他		117,537		91,187	
投資その他の資産合計		967,074		244,670	
固定資産合計		997,063	6.9	276,131	4.1
資産合計		14,394,095	100.0	6,684,925	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		短期借入金	1,474,900	-	
2	2	1年内返済予定 長期借入金	3,233,288	1,823,400	
3		1年内償還予定社債	60,000	60,000	
4		未払法人税等	291,923	488,599	
5		賞与引当金	45,803	-	
6		その他	162,021	137,395	
		<b>流動負債合計</b>	<b>5,267,936</b>	<b>2,509,395</b>	<b>37.5</b>
<b>固定負債</b>					
1		社債	180,000	210,000	
2	2	長期借入金	4,623,392	2,416,500	
3		その他	28,130	4,945	
		<b>固定負債合計</b>	<b>4,831,522</b>	<b>2,631,445</b>	<b>39.4</b>
		<b>負債合計</b>	<b>10,099,459</b>	<b>5,140,840</b>	<b>76.9</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	-	-	-
<b>(資本の部)</b>					
		資本金	1,684,625	762,000	11.4
		資本剰余金	1,470,875	262,000	3.9
		利益剰余金	1,139,135	520,084	7.8
		<b>資本合計</b>	<b>4,294,635</b>	<b>1,544,084</b>	<b>23.1</b>
		<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>14,394,095</b>	<b>6,684,925</b>	<b>100.0</b>

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 買取債権回収高	1	5,043,236			4,537,980		
2 その他		363,352	5,406,589	100.0	61,131	4,599,112	100.0
営業費用							
1 債権回収原価	1	2,701,629			2,468,651		
2 その他原価		276,250	2,977,879	55.1	32,715	2,501,367	54.4
営業総利益			2,428,709	44.9		2,097,745	45.6
販売費及び一般管理費	2		1,233,292	22.8		1,197,802	26.0
営業利益			1,195,416	22.1		899,942	19.6
営業外収益							
1 受取利息		635			69		
2 受取手数料		-			1,020		
3 雇用助成金収入		600			-		
4 保険配当金収入		1,746			40		
5 持分法による投資利益		1,071			-		
6 その他		36	4,089	0.1	2	1,132	0.0
営業外費用							
1 支払利息		84,189			117,504		
2 社債利息		3,022			2,465		
3 新株発行費		13,690			3,849		
4 シンジケートローン組成費用		-			20,000		
5 その他		5,484	106,386	2.0	6,736	150,556	3.3
経常利益			1,093,119	20.2		750,518	16.3
特別損失							
1 事務所移転損失	3	-			25,852		
2 リース解約損		18,688	18,688	0.3	-	25,852	0.6
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益			1,074,431	19.9		724,665	15.7
法人税、住民税及び事業税		567,429			579,694		
法人税等調整額		123,049	444,379	8.2	261,311	318,382	6.9
第3四半期(当期)純利益			630,051	11.7		406,282	8.8

## (3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			262,000		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,189,375		262,000	
2 新株予約権行使による株式の発行		19,500	1,208,875		262,000
資本剰余金第3四半期末(期末)残高			1,470,875		262,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			520,084		134,401
利益剰余金増加高					
1 第3四半期(当期)純利益		630,051	630,051	406,282	406,282
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		11,000	11,000	20,600	20,600
利益剰余金第3四半期末(期末)残高			1,139,135		520,084

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		1,074,431	724,665
減価償却費		4,214	3,492
新株発行費		13,690	3,849
貸倒引当金の増加額		394,347	585,860
賞与引当金の増加額		45,803	-
受取利息		635	69
支払利息及び社債利息		87,211	119,970
事務所移転損失		-	22,433
貸倒償却額		75,495	51,414
その他流動資産の減少額		22,866	88,581
その他流動負債の増加額		20,776	70,885
出資金の払込による支出		693,483	151,982
役員賞与の支払額		11,000	20,600
その他		25,034	7,348
小計		1,013,020	1,328,685
利息の受取額		485	13
利息の支払額		88,099	119,027
法人税等の支払額		764,105	260,526
小計		161,300	949,144
買取不動産の増加額		1,310,585	-
買取不動産の減少額		264,117	20,039
債権の買取による支出		8,192,751	4,501,671
買取債権の回収による収入		2,563,969	2,468,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,513,948	1,063,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出		324,640	9,389
有形固定資産の取得による支出		38,294	9,805
有形固定資産の売却による収入		-	313
無形固定資産の取得による支出		-	757
投資有価証券の取得による支出		14,000	-
関連会社への貸付による支出		3,663	17,001
関連会社への出資による支出		1,500	1,500
敷金の増減		11,812	27,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		393,911	65,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,600,000	300,000
短期借入金の返済による支出		125,100	400,000
長期借入れによる収入		5,100,000	3,973,000
長期借入金の返済による支出		1,483,220	2,139,100
社債の発行による収入		-	292,950
社債の償還による支出		30,000	30,000
株式の発行による収入		2,117,809	520,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,179,489	2,517,001
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		271,629	1,387,303
現金及び現金同等物の期首残高		1,629,778	242,475
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		1,901,408	1,629,778



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ (有)ミヤコキャピタル</p> <p>なお、(有)ミヤコキャピタルについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル (有)シー・エヌ・ツー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・ツーは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>四半期決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタルは、同社の仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル</p> <p>(有)シー・エヌ・キャピタルの決算日は12月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、四半期財務諸表の作成に当たっては、連結四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</li> </ul> <p>ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当第3四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 四半期連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割11,343千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,042千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,992千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 334,029千円 買取債権 473,481千円 合計 807,511千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 705,000千円 長期借入金 784,750千円 合計 1,489,750千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 9,389千円 買取債権 679,363千円 合計 688,752千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 962,500千円 合計 1,082,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 400,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 2,200,000千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に906,379千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。</p>	<p>1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に468,873千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">463,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,803千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,324千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">251,838千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">32,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,214千円</td> </tr> </table>	貸倒損失	6,789千円	貸倒引当金繰入額	463,054千円	賞与引当金繰入額	45,803千円	役員報酬	46,324千円	給料手当	251,838千円	法定福利費	32,791千円	減価償却費	4,214千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">25,082千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">612,191千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,674千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">199,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">38,840千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> </table>	貸倒損失	25,082千円	貸倒引当金繰入額	612,191千円	役員報酬	39,674千円	給料手当	199,530千円	賞与	38,840千円	法定福利費	28,764千円	減価償却費	3,492千円
貸倒損失	6,789千円																												
貸倒引当金繰入額	463,054千円																												
賞与引当金繰入額	45,803千円																												
役員報酬	46,324千円																												
給料手当	251,838千円																												
法定福利費	32,791千円																												
減価償却費	4,214千円																												
貸倒損失	25,082千円																												
貸倒引当金繰入額	612,191千円																												
役員報酬	39,674千円																												
給料手当	199,530千円																												
賞与	38,840千円																												
法定福利費	28,764千円																												
減価償却費	3,492千円																												
	<p>3 事務所移転損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所立退違約金</td> <td style="text-align: right;">14,971千円</td> </tr> <tr> <td>事務所原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,950千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,356千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,852千円</td> </tr> </table>	事務所立退違約金	14,971千円	事務所原状回復費用	3,950千円	建物除却損	6,356千円	器具備品除却損	574千円	合計	25,852千円																		
事務所立退違約金	14,971千円																												
事務所原状回復費用	3,950千円																												
建物除却損	6,356千円																												
器具備品除却損	574千円																												
合計	25,852千円																												

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,235,437千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供しているため、引出しが制限されている預金</td> <td style="text-align: right;">334,029千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,901,408千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,235,437千円	担保に供しているため、引出しが制限されている預金	334,029千円	現金及び現金同等物	1,901,408千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,639,167千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供しているため、引出しが制限されている預金</td> <td style="text-align: right;">9,389千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,629,778千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,639,167千円	担保に供しているため、引出しが制限されている預金	9,389千円	現金及び現金同等物	1,629,778千円
現金及び預金勘定	2,235,437千円												
担保に供しているため、引出しが制限されている預金	334,029千円												
現金及び現金同等物	1,901,408千円												
現金及び預金勘定	1,639,167千円												
担保に供しているため、引出しが制限されている預金	9,389千円												
現金及び現金同等物	1,629,778千円												

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	71,418	6,760	64,657	器具備品	8,830	4,967	3,863
				ソフトウェア	39,883	17,568	22,314
				合計	48,713	22,535	26,177
未経過リース料第3四半期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	9,891千円			1年以内	11,669千円	
	1年超	55,017千円			1年超	14,893千円	
	合計	64,908千円			合計	26,562千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	13,899千円			支払リース料	11,321千円	
	減価償却費相当額	13,324千円			減価償却費相当額	10,890千円	
	支払利息相当額	764千円			支払利息相当額	537千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,000	
計	14,000	

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
1株当たり純資産額 32,634円01銭	1株当たり純資産額 137,743円45銭					
1株当たり第3四半期純利益 5,346円67銭	1株当たり当期純利益 38,859円88銭					
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 5,170円10銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>					
<p>株式分割について</p> <p>提出会社は、平成16年6月1日および平成16年12月20日付で、それぞれ普通株式1株につき2株および5株の割合をもって株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">13,774円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,885円99銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	13,774円35銭	1株当たり当期純利益
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1株当たり純資産額	13,774円35銭					
1株当たり当期純利益	3,885円99銭					

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
四半期連結(連結)損益計算書上の第3四半期(当期)純利益	630,051千円	406,282千円
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	630,051千円	395,282千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与金	千円	11,000千円
普通株式の期中平均株式数	117,840株	10,172株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	4,024株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数	個	1,372個

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
該当事項はありません。	<p>提出会社は、平成16年4月22日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法                      平成16年5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類                      普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数                                      11,130株</p> <p>(4) 株式分割の日                      平成16年6月1日</p> <p>(5) 配当起算日                      平成16年4月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 898 1418 1122"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="834 904 1410 987">                             当連結会計年度                              (自 平成15年4月1日                              至 平成16年3月31日)                         </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="834 996 1145 1048">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1152 996 1410 1048">68,871円73銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="834 1057 1145 1108">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1152 1057 1410 1108">19,429円94銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	68,871円73銭	1株当たり当期純利益	19,429円94銭
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
1株当たり純資産額	68,871円73銭						
1株当たり当期純利益	19,429円94銭						